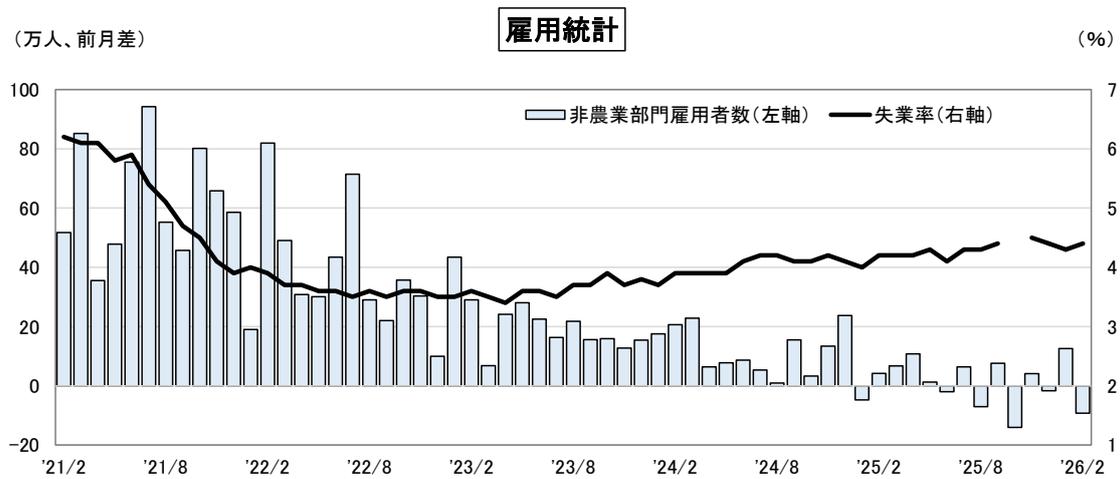


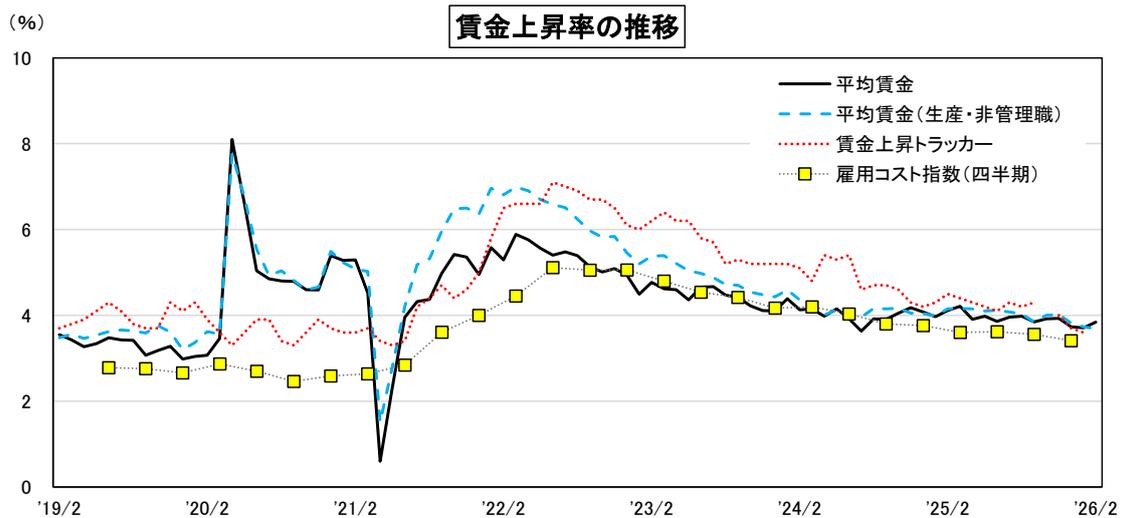
## (米国)労働市場減速の警戒感が強まった2月雇用統計

2月の雇用統計を確認すると、非農業部門雇用者数は前月から9.2万人(事業所調査)の減少となり、3か月平均では同0.6万人と小幅な増加にとどまった。また、失業率は同0.1ポイント上昇の4.4%、労働参加率は同0.1ポイント低下の62.0%となった。雇用減と失業率の上昇、労働参加率の低下が同時に発表されたことから、2月の雇用統計は、労働市場の減速が警戒される内容となったといえる。



(資料)米労働省統計局、LSEG

2月の平均時給は前年比3.8%(前月比0.4%)、生産・非管理職の時給は同3.7%(同0.3%)の上昇となり、おおむね1月から変わらなかった。2%物価目標と整合的な上昇率といえる。



(資料)米労働省統計局、アトランタ連銀、LSEG

労働市場の関連統計としては米国時間 9 日に発表されるニューヨーク連銀・消費者期待調査(2月)や同 13 日の求人労働異動調査(1月)などが注目される。なお、足元では、イラン情勢の悪化やホルムズ海峡の事実上の封鎖、イスラエルによるイラン燃料施設への攻撃などを受けて原油価格が急騰した(9日午前の WTI スポット価格は 1 バレル=110 ドル前後で推移)。これを受けて、米国のインフレ率が再加速する懸念が生じている。



(資料)LSEG

金融政策との関連を考えると、2月の雇用統計を受けて、労働市場減速の警戒感が強まった。一方で、原油価格急騰によるインフレ率の再加速に対する懸念もあり、FRBとしては一段と難しい政策判断を迫られることとなりそうだ。こうしたなか現時点では、3月FOMC(17、18日)での追加利下げは見送られる可能性が高いと思われる。なお、米国は一次エネルギーの自給ができることから、現時点では、原油高を背景に景気が大幅に悪化する可能性は低いと考えられる。